

企業等における人権研修の取組を進めていきます！

福知山市では、企業等での人権の取組を推進するため、契約の仕様書に人権研修の実施と報告書の提出について明記し、人権研修の実施を義務づけました。

現在は、先行して業務委託（役務）を対象としていますが、2025（令和7）年4月からは、全ての業務を対象とする予定としています。

1 取組の内容は？

企業等での人権の取組を推進するため、契約の仕様書に人権研修の実施と報告書の提出について明記し、人権研修の実施を義務づけました。

2 どんな人権研修をしたらいいですか？

① 人権研修内容

人権問題に係るテーマであれば自由ですが、公正採用や「人権課題別計画」に定める「主な人権課題」（※）に沿った内容を基本としてください。

（※）公正採用に関する課題、複数の課題にまたがる研修テーマ、
人権課題別計画に定める主な人権課題など

- | | |
|----------------|--------------------|
| （1）同和問題（部落差別） | （7）感染症患者などの人権問題 |
| （2）女性の人権問題 | （8）情報化社会の人権問題 |
| （3）子どもの人権問題 | （9）性的マイノリティの人権問題 |
| （4）高齢者の人権問題 | （10）さまざまな人権問題 |
| （5）障害のある人の人権問題 | 平和問題、沖縄の人々、アイヌの人々等 |
| （6）外国籍の人の人権問題 | |

② 実施方法

- ・人権をテーマにした話し合い
- ・DVDや動画を視聴
- ・人権講演会などへの参加 など

3 研修の対象者は？

事業者全体で取り組んでいただく必要があります。直接当該契約の業務に従事する方だけでなく、多くの従業員が研修を受けるよう人権研修担当者が呼びかけてください。

4 研修の回数は？

年度内に1回以上実施してください。

人権推進室でDVDの貸し出しや資料の提供などを行っていますので、お気軽にお問い合わせください。

【問合せ先】

福知山市財務部契約監理課 TEL：0773-24-7043
福知山市地域振興部人権推進室 TEL：0773-24-7021